

ココにも歴史があった 寄贈資料にみる民間から集めた「金」

今夏、開催された東京五輪・パラリンピックの金メダルに使われた金属（金・銀・銅）は、民間・市中にある資材（「都市鉱山」）から集めて作られたものです。

こうした民間・市中にある金属を集め、利用するという考えは、資源不足を補うため戦時中に発令された金属類回収令（昭和18年8月）などにもみることができます。今回はそれに先行する戦時中に出された「金」回収に関わる文書（表彰状）を紹介します。

最後になりましたが、貴重な資料を寄贈していただいた方へ改めてお礼を申し上げます。

都市鉱山とメダル

携帯電話やパソコンなどの小型家電には、金や白金など、多種の金属が使われています。金属は元素そのものに価値があります。製品に使用しても、その価値が失われることはありません。廃棄された製品中に存在する金属を、新たな製品の原料として再利用できるようにすれば、廃製品は有望な金属資源となります。このような廃製品中の有用金属を鉱山に見立て「都市鉱山」と呼んでいます。

こうした回収した金属の利用は、今夏に開催された東京五輪、パラリンピックのメダル製作でもみられました。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」として、メダルは、使用済み携帯電話等の小型家電等から金属を集めて製作され、必要となる金属は、2017年4月から2019年3月まで2年間で金・銀・銅あわせて約5,000個のメダルに必要な金属量を100%回収しました。

金集中運動

昭和12年(1937)に勃発した日中戦争により、軍需物資の獲得が重要となりました。その中でも金属などの資源は、輸入に依存しており、資源の購入資金として、民間に蓄えられている金の買入れ、政府への集中が積極的に行なわれるようになりました。民間にある金の買入れは、昭和13年4月政府の後援のもとに東京日日・大阪毎日の両新聞社（現在は合併して毎日新聞社）により政府への金売却運動が開始されました。続いて同年10月に金配給機関として設立された日本金地金株式会社がこれに協力しました。そして翌昭和14年5月から府県・市町村・全国銀行・信託会社等の協力を得て、デパート、金融機関の窓口取次による全国的な金集中運動が実施されました。

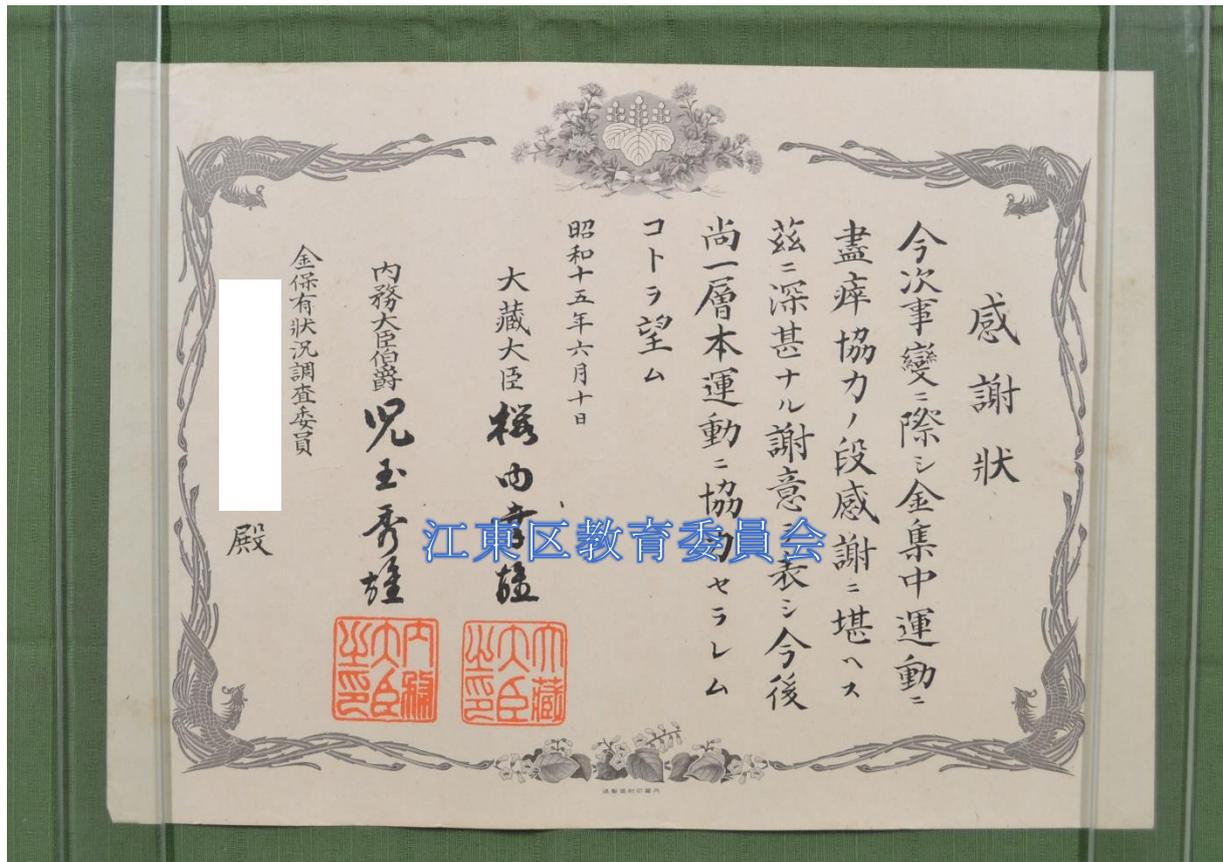
このように資源購入資金を入手するため民間の「金」を買い上げる形で、金が政府へ集められる仕組みが作られました。

展示資料について

今回展示しているのは、「金集中運動」に際し、「金保有状況調査委員」として活動した人物に対し、大蔵大臣などの閣僚がその貢献を感謝しているものです。

表彰されている人物は、「金保有状況調査委員」とあり、民間で保有する金を調査する任務があり、「金集中運動」に協力したようです。当時の新聞（東京朝日新聞昭和14年6月23日）によれば、昭和14年7月1日に全国一斉に金保有状況の調査が実施されるとあり、この調査では国民は指定された金製品、金貨幣、地金などを申告しなければならないとされています。

「金保有状況調査委員」は、具体的な活動については不明ですが、各家庭の金の保有状況を申告させるのに協力したことが考えられます。



感謝状 金集中運動（昭和15年）